

# 平成28年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 土屋 俊亮	施策コード	06	03
		照会先	農政部農業経営局農業経営課 経営企画グループ(内線27-362)	関係課	農政部農業経営局農業経営課			

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標	
		2	経済・産業	(1)農林水産業の持続的な成長	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	新規就農者数
北海道創生総合戦略	A3111, A3112, A3121, A3122		北海道強靱化計画	B4212, B4231	新・北海道ビジョン	C01103, C01105, C01203, C06004, C06603
特定分野別計画等	第5期北海道農業・農村振興推進計画、北海道農業経営基盤強化促進基本方針、北海道農地中間管理事業の推進に関する基本方針					
現状と課題	<p>・農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進展する中で、本道農業・農村の持続的発展を図るため、意欲と能力がある担い手を育成・確保するとともに、担い手への農地の集積・集約化の推進、法人化の推進や農業金融対策の効果的な推進、産地の競争力強化などにより、農業経営の総合的な体質強化を図っていく必要がある。</p>		施策目標	<p>・多様な人材が就農できるよう、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を推進する。                  ・農業経営者の研修環境の整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援を推進する。                  ・地域を支える農業法人の育成や地域農業と民間企業との連携強化による取組を推進する。                  ・家族経営体を支える地域営農支援システムの整備や農業団体の機能充実を図る。                  ・女性農業者等が活躍できる環境づくりを推進する。                  ・意欲ある担い手への農地の集積・集約化を促進する。</p>		
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>【新規就農者の育成確保】                  (道)各種就農支援施策の推進、北海道農業担い手育成センターと連携した就農支援体制の整備・実施、農業大学の運営                  (国)青年就農給付金をはじめ、各種就農支援制度の推進                  (市町村・関係機関)地域担い手センターによる就農支援、地域における新規就農者の受入体制づくり                  【担い手の経営体質の強化】                  (道)農業金融対策をはじめとする各種支援施策の推進、担い手の研修環境の整備、農業改良普及センターによる技術指導                  (国)経営所得安定対策や補助事業の推進</p>		<p>【農業法人の育成】                  (道)各種支援施策の推進、農業法人等支援連絡会議による法人化支援体制の構築、企業連携サポートデスクの設置                  (国)法人化支援事業等の推進                  【家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用】                  (道)各種支援施策の推進、雇用労働力確保対策の検討、農業団体に対する指導監督                  【女性農業者等が活躍できる環境づくり】                  (道)女性農業者グループの活動支援、若い女性への魅力発信、スキルアップ研修の実施                  【担い手への農地の集積・集約化】                  (道)農地中間管理機構と連携した農地中間管理事業の重点実施区域の選定、事業の活用促進                  (国)「人・農地プラン」の見直し支援や農地中間管理事業の推進                  (市町村)「人・農地プラン」の見直し、農地中間管理事業の活用</p>		施策の予算額	
					H27	16,100,947
					H28	18,351,543
H29	-					
今年度の主な取組	<p>新規就農者の育成・確保                  北海道農業担い手育成センターと連携した就農関係情報の発信や就農相談会等の開催、農業大学校における実践的教育研修の実施、地域における新規就農者受入体制づくりや広域で就農先を確保する取組への支援、法人化による経営継承の取組への支援により、新規就農者の育成・確保を図るとともに、青年就農給付金の給付により、就農後の経営安定を図る。                  担い手の経営体質の強化                  リーダーとして地域を牽引できる農業経営者の研修をはじめ、担い手の研修環境を整備するとともに、経営所得安定対策の推進、農業金融対策の効果的な推進、「強い農業づくり事業」を活用した産地競争力の強化や経営体の育成により、地域農業を担う農業経営体の体質強化を図る。                  農業法人の育成                  法人化に必要な知識などの普及啓発や法人設立支援により、農業経営の法人化を推進するとともに、地域農業と民間企業との連携強化による農業経営の体質強化・発展に向けた取組への支援により、地域農業を支える農業法人の育成を図る。</p>		<p>家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用                  「強い農業づくり事業」によるシステムづくりの推進、農業・農村地域における雇用労働力の確保対策の検討、農業協同組合と農業共済組合制度の円滑な推進により、地域営農支援システムの整備を推進する。                  女性農業者等が活躍できる環境づくり                  経営参画に意欲のある女性農業者のスキルアップ研修の実施、地域における女性農業者の経営参画に向けた合意形成の促進、女性農業者の発信による若年女性の農村への定着や農業等への就業促進に向けた取組により、女性農業者等が活躍できる環境づくりを推進する。                  担い手への農地の集積・集約化                  「人・農地プラン」の作成・見直しの支援、農地中間管理事業等の農地流動化施策の推進により、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図る。</p>			

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果	(関連する計画等)		
実績と成果等	総合戦略	強靱化	ビジョン
新規就者の育成・確保 ・北海道担い手センター就農相談会の開催【27年度:56回 28年度:20回】 ・農業大学校における実践的研修教育の実施【27年度:養成課程107名、研究課程12名、稲作経営専攻コース17名】 ・新規就農者の育成・確保に向けた協議会の開催【27年度:12振興局】 ・新規就農者受入体制推進事業の実施【27年度:6市町村 28年度:6市町村】 ・新規就農者広域受入ネットワーク推進事業の実施【27年度:4地区 28年度:4地区】 ・担い手の経営継承推進事業の実施【27年度:専門家による相談・助言・指導活動46回、経営継承セミナーの開催6回】 ・青年就農給付金の給付【27年度:準備型199名、経営開始型413名 28年度:準備型214名、経営開始型674名】	A3121	B4212	C01105、C06004
担い手の経営体質の強化 ・若手農業経営者育成研修【28年度:事業実施計画承認】 ・経営所得安定対策等の推進 1)北海道農業再生協議会等の開催【27年度:道協議会4回、生産数量目標説明会1回、制度推進会議1回 28年度:道協議会1回】 2)地域段階における実施主体(地域農業再生協議会等)への補助【27年度:137協議会等 28年度:135協議会等】 ・農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の融資【27年度:574億円】 ・強い農業づくり事業の実施【27年度:産地競争力の強化19地区、経営体の育成82市町村 28年度:産地競争力の強化7地区、経営体の育成38市町村】	A3112	B4212	C01103
農業法人の育成 ・地域農業を担う農業生産法人等支援事業の実施 1)農業法人等スキルアップ現地指導研修会【27年度:26カ所、延べ1,513名参加】 2)複数戸の法人化・集落営農の組織化に係る費用の補助【27年度:複数戸法人 22法人、集落営農組織4法人】 ・新たな担い手確保・経営体質強化対策事業の実施 1)企業連携・農業法人化サポートデスクの設置【28年7月末現在:相談件数101件】 2)民間企業との連携に向けた普及啓発活動【28年度:道内13回、道外1回】 3)民間企業との連携に向けた事業支援・指導【28年度:3回】	A3111		C01203
家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用 ・強い農業づくり事業の実施(地域営農支援システムの整備)【27年度:19地区 28年度:7地区】 ・農業労働力確保対策検討推進会議の開催等【27年度:本庁3回、14振興局会議設置 28年度:本庁1回】 ・農業協同組合の合併及び農業共済組合の組織再編に向けた指導【27年度:農業協同組合2地区、農業共済組合3地区】	A3111		C01103
女性農業者等が活躍できる環境づくり ・女性農業経営者スキルアップ研修【28年度:事業実施計画承認】 ・女性農業者の経営参画合意形成促進に向けたモデル地区の取組【27年度:2地区】 ・若手女性の就農等に向けた農業高校等出前授業等の開催【27年度:25回】	A3122		C01203
担い手への農地の集積・集約化 ・人と農地の問題解決に向けた「人・農地プラン」の作成・見直しの指導・支援【27年度:新規作成1村、見直し117市町村】 ・農地中間管理機構と連携した農地中間管理事業の推進【28年7月末現在:102区域を「農地中間管理事業の重点実施区域」に設定】 ・各種農地流動化施策の推進等【28年3月末現在、担い手の農地利用集積率88.5%(前年度に比べ0.9ポイント増加)】			C01203

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	<p>【国費提案 H28年8月】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・食料の安定供給に必要な生産・流通システムの整備に関する施策の推進のため、集出荷貯蔵施設など共同利用施設整備に必要な予算を確保すること。</li><li>・人・農地プランに位置づけられた中心経営体等の経営発展を図るため、農業用機械等の導入を支援する担い手確保・経営強化支援事業を中長期的に継続すること。また、経営体育成支援事業も含めて本道の実情に応じた配分基準等の見直しを行うとともに、必要な予算を確保すること。</li><li>・経営所得安定対策については、大規模で専門的な経営が主体の本道農業者が安心して生産性の向上や経営改善に取り組めるよう、必要な予算を確保するとともに、担い手の所得の確保や経営安定を図る制度として充実すること。</li><li>・優れた農業経営者の育成のため、スマート農業や6次産業化など農業教育機関の教育内容の高度化に必要な機械・機材や施設改修等に対する支援並びに地域において営農しながら高度な経理管理・ビジネスセンスを身につけることができる仕組みの構築など、研修・教育施策を充実・強化すること。</li><li>・農業経営基盤強化資金の全額国費による実質無利子化措置を継続するとともに、十分な無利子化融資枠を確保すること。</li><li>・既に担い手の農地集積率が約9割に及び、売買による権利移動の割合が高い本道において、農地中間管理機構を活用した更なる農地の集積・集約化に取り組む地域に対する支援の充実を図ること。</li></ul>	施策に関する道民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"><li>・新規就農者の育成のための施策を大いに進めていただきたい。(第1回農業・農村振興審議会)</li><li>・女性農業者や高齢農業者が活躍できる環境づくりが大切。(第1回農業・農村振興審議会)</li><li>・高齢化によって地域の農業者が減っている中、法人を増やしていくことが地域を守っていく最善の方法と考えられる。(第1回農業・農村振興審議会)</li><li>・新規参入者について、これからは府県との研修生の引っ張り合いが予想される。北海道の今までの新規参入の取組では研修生を確保しきれない状況が考えられる。今までよりもウイングを広げ、新規参入者への支援対策のメニューをもう少し広げなければならない。(第1回農業・農村振興審議会)</li><li>・企業参入についても、北海道農業としても積極的に取り組まざるを得ない課題として認識する必要がある。地域農業と企業がどういう協調体制を組んでいくのが非常に大きな課題。個々の町村だけでは十分に対応できかねるので、道としても積極的に取り組んでいただきたい。(第1回農業・農村振興審議会)</li><li>・これまで以上に経営感覚が必要な高度な農業経営が求められる。(第3回農業・農村振興審議会)</li><li>・外から新規就農を入れることも必要だと思うが、地元の人を育てることも重要。地元にいる若い人が就学などで町を出る時に、また戻っておいでよと送り出せるような政策が必要。農家の子供への支援がないため、農業後継者不足やお嫁さんがいない状況にも繋がっているのでは。(第5期北海道農業・農村振興推進計画策定に係る意見交換会)</li></ul>
-----------	---	-------------	---

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2 - 2 連携の取組状況

総合計画の 位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	農業経営課に、地域農業の活性化に資する企業との連携など、法人化の推進に向けた相談窓口「サポートデスク」を設置。 経済部と連携し、各種機会・媒体を活用して、道内外の企業への周知・PRを実施するほか、企業に対して道内参入の事例紹介や地域とのマッチングを行うなど、企業の農業参入を推進。	0509	経済部産業振興課	経済部産業振興課及び東京事務所観光・企業誘致課を經由してサポートデスクで対応した道外企業は、14社。 企業立地を担当する経済部と農業を所管する農政部が連携して対応することにより、スピーディーな対応となり、28年7月末現在、5社が進出先の選定作業に入っている。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h37						年度
新規就農者数(人)(歴年)		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h37	達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか H27年度の新規就農者のうち、農家後継者は減少傾向となっているものの、農外からの新規参入者については、126人と過去最高となった	
		基準値	612	目標値	665	最終目標値	770	年度	H27	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 当該年に新たに就農した者の数	根拠計画 北海道農業経営基盤強化促進基本方針 北海道総合計画、北海道創生総合戦略	増減方向		達成率の算式		目標値	638	665	770	実績値	589		589
		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	92.3%		76.5%				

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H37						年度
食料自給率(カロリーベース)(%)		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか 小麦(2万t)、大豆(1.2t)、てん菜(13.2t)などの生産量増加	
		基準値	197	目標値	212	最終目標値	258	年度	H26	H27	進捗率		
〔指標の説明〕 北海道の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの	第5期北海道農業・農村振興推進計画 北海道総合計画、北海道強靱化計画	増減方向		達成率の算式		目標値	202	207	258.0	実績値	208		208.0
		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		達成率	103.0%	-	80.6%				

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37						年度
農業法人数		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	C	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか 農地を所有できる法人の要件(農地法)が緩和されたのが、28年4月であったことから、27年度は目標を達成できなかったが、改正農地法の施行を機に、企業の農業参入への関心が高まっていることから、地域農業の活性化に資する企業との連携など、法人化の推進に向けた取組の推進により、目標の達成に努める。	
		基準値	3,100	目標値	3,500	最終目標値	5,200	年度	H27 <td>H28</td> <td>進捗率</td>	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 農業を営む法人の数	北海道農業経営基盤強化促進基本方針 北海道創生総合戦略	増減方向		達成率の算式		目標値	3,300	3500	5200	実績値	3,261		3261
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	80.5%	-	62.7%				

	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	27	達成度合の分析 ほか	
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H32						年度
担い手への農地の利用集積率		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	27	達成度合の分析 ほか 市町村や農地中間管理機構など他の実施主体の実績を表す指標であり、道は取り組みを促進する形で関与。	
		基準値	87.6	目標値	89.1	最終目標値	92	年度	H27 <td>H28</td> <td>進捗率</td>	H28	進捗率		
〔指標の説明〕 北海道の農地面積に占める担い手に集積された農地面積の割合	第5期北海道農業・農村振興推進計画	増減方向		達成率の算式		目標値	88.3	89.1	92.0	実績値	88.5		88.5
		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	128.6%	-	96.2%				

本施策に成果指標を設定できない理由	判定	A	B	C	D	-	結果
	(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
	主要指標	1	1				
	関連指標	1		1			課題あり

Plan 事務事業の設定 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2)

D o and Check 事務事業評価

4 一次評価結果(各部局等による評価)

4-2 事務事業の評価

H28 整理番号	業務目標の設定(P)															事務事業評価(C)							
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度						総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価							
					事業費 (千円)	執行体制(人工)				フルコスト						重点点検事項				必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性
						本庁	出先 機関	人工計	人件費							H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期				
060701 00	関	新たな担い手確保・経営体質強化対策事業費	地域農業と民間企業との連携や人材育成の取組を実施し、本道農業の担い手の経営体質強化を図る	農業経営課	0	1.3	1.1	2.4	19,788	32,426							-	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)				
060702 00	-	人・農地問題解決推進事業費	集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、市町村が行う集落・地域の話合いによる人・農地プランの見直し等に係る経費に対し助成を行う	農業経営課	20,292	1.5	2.5	4.0	32,980	53,272								継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
060703 00	主	経営所得安定対策等推進事業費	経営所得安定対策に関する道内における総合調整や実施に必要な推進活動を実施するとともに、地域段階の事業実施主体が行う推進活動や要件確認等に関する経費に助成を行う	農業経営課	558,856	1.5	2.8	4.3	35,454	594,310								継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
060704 00	関	地域農業を担う農業生産法人等支援事業費	農地や農作業の引受けなど地域農業支援の役割を担う複数戸による農業法人の育成・確保を図り、地域農業の体質強化を推進するため、地域段階における法人支援対応力の強化や法人設立への支援を行う	農業経営課	28,019	0.7	0.1	0.8	6,596	34,615								継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)			
060705 00	主	担い手の経営継承推進事業費	道内の農家戸数が減少する中、農業経営体の持つ経営資産等を次世代へ円滑に継承するため、法人化による経営継承を支援する	農業経営課	7,253	0.2	0.0	0.2	1,649	8,902								継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
060706 00	主	農業・農村労働力確保対策事業費	農村地域において人材を安定的に確保するため、雇用実態を把握するとともに、雇用労働力の確保や受入側の雇用環境の整備などについて、具体的な対応策を検討する	農業経営課	1,043	0.2	0.1	0.3	2,474	3,517								終了	終了	終了			
060707 00	主	地域担い手対策事業費	地域の実態に即した対策の推進、男女共同参画の推進及び農業系大学等との連携や対策の進め方などを検討するとともに、検討結果に基づき地域の研修・就農プログラム作成、農業教育や就農啓発、各種研修など段階に応じた対策等を実施する	農業経営課	8,373	1.7	3.6	5.3	43,699	52,072									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小		
060708 00	主	青年就農給付金事業費	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付する	農業経営課	1,549,040	0.7	2.8	3.5	28,858	1,577,898									継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		

H28 整理番号	業務目標の設定(P)														事務事業評価(C)								
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度					総合 戦略	強化	新・ 北海 道ビ ジョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価								
					事業費 (千円)	執行体制(人工)									フルコスト	重点点検事項				必要な 見直し	予算	サービス	方向性
						本庁	出先 機関	人工計	人件費							H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期				
06070900	主	農業技術習得 支援事業費	高度な経営力を備えた人材を育成するため、農業大学校等における研修レベルの充実に 対して支援を行う	農業経営 課	5,152	0.1	0.1	0.2	1,649	6,801								継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
06071000	主	新規就農者受 入・指導体制 強化推進事業 費	新規就農者の受入拡大や定着を図るため、地域における農業研修生の受入体制づくりと 受入指導農家の資質向上への取組に対する支援及び新規就農者等への広域的な指導体制 を強化する取組を実施する	農業経営 課	2,140	0.2	0.3	0.5	4,123	6,263								終了	終了	終了			
06071100	主	農村における 女性の活力発 揮推進モデル 事業費	女性の参画に係るワーク ショップを活用し、家族経営協定の推進を図るモデル地域の取組を支援する	農業経営 課	400	0.2	0.1	0.3	2,474	2,874								終了	終了	終了			
06071200	主	新規就農者定 着促進広域 ネットワーク 整備事業費	農業研修に取り組む就農希望者がその地域の枠を超えて広域で就農先を確保できるよ う、関係機関による調整を図るための体制づくりに向けた取組を支援する	農業経営 課	1,000	0.2	0.1	0.3	2,474	3,474								終了	終了	終了			
06071300	主	北海道農業担 い手育成セン ター事業費	北海道農業公社(旧：北海道農業担い手育成センター)が行う就農支援資金の貸付や就農希望者への相談活動など、総合的な担い手対策の実施に 対して支援を行う	農業経営 課	321,732	1.5	2.8	4.3	35,454	357,186								継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
06071400	主	運営費(農業 大学校)	農業大学校が実践研修教育を実施している各課程の運営に係る経費	農業経営 課	25,626	0.5	11.4	11.9	98,116	123,742								継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
06071500	主	施設等整備費 (農業大学校)	農業大学校が実践研修教育の実施において必要な施設・機械の整備に係る経費	農業経営 課	6,814	0.1	3.0	3.1	25,560	32,374								継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持			
06071600	主	施設等建設事 業費(農業大 学校)	農業大学校の施設整備に係る経費	農業経営 課	5,944	0.1	3.0	3.1	25,560	31,504								継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
06071700	主	維持運営費 (農業大学校)	農業大学校の維持・運営に係る経費	農業経営 課	211,705	0.6	10.0	10.6	87,397	299,102								継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
06071800	主	ボイラー検査 費(農業大学 校)[義務]	農業大学校のボイラー検査に係る経費	農業経営 課	13	0.0	0.1	0.1	825	838								継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
06071999	主	非常勤職員 (農業大学校)	農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	農業経営 課	0	0.1	3.0	3.1	25,560	25,560								-	継続(現状維持)	現状維持			

H28 整理番号	業務目標の設定(P)											事務事業評価(C)																		
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度					総合 戦略	強化	新・ 北海 道ビ ジョン	重点 事業	地域 重点	一次政策評価															
					事業費 (千円)	執行体制(人工)									フルコスト	重点点検事項				必要 な 見直し	予算	サー ビス	方向 性							
						本庁	出先 機関	人工計	人件費							H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期					推 進 事						
06072000	-	農地売買支援事業費(利子補給)	農地中間管理機構(道公社)が農地を買い入れ、担い手農家に売り渡すための資金借入に対して利子助成を実施する	農業経営課	21,084	0.5	0.0	0.5	4,123	25,207									継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小									
06072100	-	農地売買支援事業費(道公社推進事業)	農地中間管理機構(道公社)が行う農地の買入・売渡・保有等の業務活動に要する経費等に係る助成を行う	農業経営課	96,628	1.0	0.0	1.0	8,245	104,873									道費補助については、公社の自主事業化など廃止に向けた検討を進めること。	道費補助については、H27年度をもって廃止済					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持			
06072200	-	農地売買支援事業費(道事務費)	農地中間管理機構(道公社)及び連携する関係団体の適正かつ円滑な運営を図るため、事業の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課	672	0.8	3.1	3.9	32,156	32,828														継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小				
06072300	-	農地中間管理機構事業費	担い手への農地集積、農地の分散集積の解消や耕作放棄地の発生防止などを行うため、農地中間管理機構が行う、農地所有者と農業経営者の間に農地の賃貸借を通じて介入し、農地利用の再配分を行う業務に対して支援する	農業経営課	254,794	2.2	0.0	2.2	18,139	272,933															継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小			
06072400	-	機構集積協力金交付事業費	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図るため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援する	農業経営課	1,932,666	1.3	1.4	2.7	22,262	1,954,928																継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持		
06072500	-	農業構造改革支援支援基金積立金	担い手への農地集積・集約化の加速化等を支援するため国から交付される農地集積・集約化対策事業費補助金を積み立てる	農業経営課	1,135,298	0.5	0.0	0.5	4,123	1,139,421																	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	
06072600	主	農業近代化資金利子補給金	農業者等に対し融資機関が行う長期・低利な施設資金等の融通を円滑にするため利子補給を行う	農業経営課	169,266	0.4	0.3	0.7	5,772	175,038																	継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	
06072700	主	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	認定農業者が農業経営改善計画に即して必要とする農業経営基盤強化資金について利子助成を行う	農業経営課	207,143	0.4	0.3	0.7	5,772	212,915																		継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小
06072800	主	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	負債の償還が困難となっている農業者に対し民間金融機関が貸し付ける農業経営負担軽減支援資金について利子補給を行う	農業経営課	98,563	0.2	0.3	0.5	4,123	102,686																		継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小
06072900	主	北海道農業信用基金協会出資金	北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な特別準備金の積み立てに対して出えんを行う	農業経営課	70,098	0.9	0.0	0.9	7,421	77,519																		継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持









5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	-	<p>&lt; 新規就農者数[B] &gt;                      H27年度の新規就農者のうち、農家後継者は減少傾向となっているものの、農外からの新規参入者については、126人と過去最高となった。</p> <p>&lt; 食料自給率(カロリーベース)(%) [A] &gt;                      小麦(2万t)、大豆(1.2t)、てん菜(13.2t)などの生産量が増加。</p>	<p>&lt; 施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか &gt;                      新規就農者の育成・確保や担い手の経営体質の強化、農業法人の育成、地域営農支援システムの整備・活用、女性農業者等が活躍できる環境づくり、担い手への農地の集積・集約化に向けた取組を実施しており、施策全体に対して、漏れなく有効な取組を行っている。</p> <p>&lt; 施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか &gt;                      優れた農業経営者の育成のための研修・教育施策の充実・強化、共同利用施設の整備や農業用機械等の導入に必要な予算の確保と配分基準等の見直し、資金の全額国費による実質無利子化措置の継続など、施策を推進するに当たり、必要な要望・提案を国に行い、その実現に向けて進捗している。</p> <p>&lt; 道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか &gt;                      新規就農、農業経営に関し、有用な道民・地域の意見を聴取し、施策の推進に役立てていることが認められる。</p> <p>&lt; 施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか &gt;                      地域農業の活性化に資する企業との連携など、企業の農業参入、農業経営の法人化の推進に向けた施策の推進については、経済部と連携し、各種機会・媒体を活用して、道内外の企業への周知・PRを実施したほか、相談窓口「サポートデスク」での相談対応を共有するなど、他の施策、部局と連携しながら成果を確認している。</p>	
関連指標	課題あり	<p>&lt; 農業法人数[C] &gt;                      農地を所有できる法人の要件(農地法)が緩和されたのが、28年4月であったことから、27年度は目標を達成できなかったが、改正農地法の施行を機に、企業の農業参入への関心が高まっていることから、地域農業の活性化に資する企業との連携など、法人化の推進に向けた取組の推進により、目標の達成に努める。</p> <p>&lt; 担い手への農地の利用集積率[A] &gt;                      市町村や農地中間管理機構など他の実施主体の実績を表す指標であるが、人と農地の問題解決に向けた「人・農地プラン」の作成・見直しに係る指導や支援を行ったほか、農地中間管理機構と連携した農地中間管理事業の推進や各種農地流動化施策等の活用を促進したことにより、担い手への農地の集積・集約化が進展した。</p>		+ 評価

総合評価	概ね順調に展開	評価の概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	-------	--

次年度に向けての課題と今後の方向性（対応方針）

（関連する計画等）

方針	総合戦略	強靱化	ビジョン
<p>新規就農者の育成・確保                      新規就農者の確保については、これまでの取組により農外からの新規参加者は一定の成果を上げているが、農家後継者への対策が重要。指標の達成に向け、引き続き、北海道農業担い手育成センターと連携した就農関係情報の発信や就農相談会等の開催、農業大学校における実践的教育研修の実施、地域における新規就農者受入体制づくりや広域で就農先を確保する取組への支援、法人化による経営継承の取組への支援により、新規就農者の育成・確保を図るとともに、青年就農給付金の給付により、就農後の経営安定を図る。</p>	A3121	B4212	C01105、C06004
<p>担い手の経営体質の強化                      国の施策を活用しながら、引き続き、地域を牽引できる農業経営者の研修をはじめ、担い手の研修環境を整備するとともに、経営所得安定対策の推進、農業金融対策の効果的な推進、「強い農業づくり事業」を活用した産地競争力の強化や経営体の育成により、地域農業を担う農業経営体の体質強化を図る。</p>	A3112	B4212	C01103
<p>農業法人の育成                      28年4月の改正農地法の施行(要件緩和)により、企業の農業参加への関心が高まっていることから、地域農業と民間企業との連携強化については、より一層取組を加速化しつつ、指標の達成に向け、引き続き、法人化に必要な知識の普及啓発や法人設立支援など、農業経営の法人化を推進するとともに、農業経営の体質強化・発展に向けた取組への支援により、地域農業を支える農業法人の育成を図る。</p>	A3111		C01203
<p>家族経営体を支える地域営農支援システムの整備・活用                      引き続き、「強い農業づくり事業」によるシステムづくりの推進、農業・農村地域における雇用労働力の確保対策の検討、農業協同組合と農業共済組合制度の円滑な推進により、地域営農支援システムの整備を推進する。</p>	A3111		C01103
<p>女性農業者等が活躍できる環境づくり                      女性農業者の経営参画に向けた周囲の理解醸成やネットワークづくりに向けた取組を強化しつつ、引き続き、経営参画に意欲のある女性農業者のスキルアップ研修の実施、女性農業者の発信による若年女性の農村への定着や農業等への就業促進に向けた取組により、女性農業者等が活躍できる環境づくりを推進する。</p>	A3122		C01203
<p>担い手への農地の集積・集約化                      指標の達成に向け、引き続き、「人・農地プラン」の作成・見直しの支援、農地中間管理事業等の農地流動化施策の推進により、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図る。</p>			C01203

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06	03
-----	----------------------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	【施策間の連携状況（関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要）】 総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人財の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。
------	---

平成28年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06 03
-----	----------------------------	-------	-------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
06070100	新たな担い手確保・経営体質強化対策事業費					-	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
06070200	人・農地問題解決推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
06070300	経営所得安定対策等推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
06070400	地域農業を担う農業生産法人等支援事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		縮小	
06070500	担い手の経営継承推進事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06070600	農業・農村労働力確保対策事業費					終了	終了	終了	終了		終了	
06070700	地域担い手対策事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06070800	青年就農給付金事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
06070900	農業技術習得支援事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06071000	新規就農者受入・指導体制強化推進事業費					終了	終了	終了	終了		終了	
06071100	農村における女性の活力発揮推進モデル事業費					終了	終了	終了	終了		終了	
06071200	新規就農者定着促進広域ネットワーク整備事業費					終了	終了	終了	終了		終了	
06071300	北海道農業担い手育成センター事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06071400	運営費(農業大学校)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06071500	施設等整備費(農業大学校)					継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
06071600	施設等建設事業費(農業大学校)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06071700	維持運営費(農業大学校)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06071800	ボイラー検査費(農業大学校)[義務]					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価			主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
06071999	非常勤職員(農業大学校)					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06072000	農地売買支援事業費(利子補給)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06072100	農地売買支援事業費(道公社推進事業)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
06072200	農地売買支援事業費(道事務費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06072300	農地中間管理機構事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06072400	機構集積協力金交付事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
06072500	農業構造改革支援支援基金積立金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
06072600	農業近代化資金利子補給金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06072700	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06072800	農業経営負担軽減支援資金利子補給金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06072900	北海道農業信用基金協会出資金					継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	
06073000	畜産特別支援資金通事業利子補給費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06073100	畜産経営体質強化支援資金通事業利子補給費補助金					継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06073200	農家負担軽減支援特別対策事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06073300	21世紀農業フロンティア融資事業利子補給費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06073400	大家畜経営活性化対策事業利子補給費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06073500	大家畜経営改善支援対策事業利子補給費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06073600	軽種馬経営強化改善資金特別融通事業利子補給費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06073700	大家畜特別支援対策事業利子補給費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06073800	畜産経営維持緊急支援事業利子補給費補助金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	



整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
06073900	営農施設豪雪災害緊急対策特別資金利子補給費補助金					終了	終了	終了	終了		終了	
06074000	農林漁業資金管理指導費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06074100	畜産特別資金管理指導費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06074299	利子補給事務機械化処理費					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06074300	推進指導費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06074400	就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06074500	国庫返納金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06074600	強い農業づくり事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06074700	アイヌ農林漁業対策事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06074800	アイヌ農林漁業対策事業費(上置)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		現状維持	
06074900	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
06075099	農業経営課総合調整等業務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06075199	農業協同組合指導監督関係事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
06075299	農業共済組合指導監督関係事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06	03
-----	----------------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施                      農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費                      一次産業(農林水産業)の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、移住定住推進センターなどでのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む</p> <p>&lt;廃止・縮小、見直しを行った取組等&gt;                      地域における新規就農者受入体制づくりや広域で就農先を確保する取組の支援については、新規就農者確保に向けた取組に見直し、道費補助から国費補助(農業人材力強化総合支援事業及び地方創生推進交付金)を活用した取組に再構築。</p>
	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      地域を牽引する農業経営者の養成や経営の多角化・起業化に向けた研修会等を開催するとともに、経営所得安定対策や農業金融制度の円滑な推進、強い農業づくり事業などの活用により、担い手の経営体質強化に向けた各種取組を推進。                      また、農業分野における労働力不足の解消に向けた手段の一つとして、農業経営における障がい者雇用の推進を図るため、農業者と福祉事業者との意見交換会の開催や特別支援学校の卒業予定者等に対する就農促進を図る取組を支援</p>
	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      企業と農業者の連携・定着をサポートする地域の体制構築に向け、農業経営の民間専門家と、市町村・JA等との連携に向けた「地域ネットワーク会議」を開催する。                      農業経営の法人化を推進するため、農業法人等経営力向上支援事業費(拡充)などにより、道内農業に関心のある道外企業に対する情報発信を強化するとともに、農業経営課内に設置した相談窓口「企業連携・農業農業法人化サポートデスク」の経費や、法人化支援の関係機関・団体が構成する「北海道農業法人等支援連絡会議」の開催経費を予算化し、地域農業を支える農業法人の育成を図る。</p> <p>&lt;廃止・縮小、見直しを行った取組等&gt;                      「企業連携に関する講習」については、農業経営の法人化に向けた取組に見直すことにより、地方創生交付金から、農林水産省の国費補助(補助率10/10)である農業法人等経営力向上支援事業費に再構築</p>
	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      「強い農業づくり事業」などによる地域営農支援システムの整備を推進するため、民間のコントラクターなど営農支援組織の育成に向けた支援の充実・強化を図るよう国に要望</p> <p>&lt;廃止・縮小、見直しを行った取組等&gt;                      農業・農村労働力確保対策に向けた関係機関、部局との連携体制は維持しつつ予算事業の取組を廃止</p>
	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      次代を担う女性農業者の活躍サポート事業                      次世代リーダーの育成や新たなチャレンジを行う女性の取組を促進</p> <p>&lt;廃止・縮小、見直しを行った取組等&gt;                      女性農業者のスキルアップ研修の実施及び女性農業者の発信による若年女性の農村への定着や農業等への就業促進に向けた取組を見直し(青年新規就農者確保対策事業及び農業法人等経営力向上支援事業へ統合)</p>
	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      既に担い手の農地集積率が約9割に達しているところであり、農地中間管理機構を活用した更なる農地の集積・集約化に取り組む地域に対する支援の充実を図るよう、国に対して要望</p>

(2) 二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】	<p>&lt;施策間の連携状況&gt;            道内農業に関心のある道外企業に対する支援については、経済部及び東京事務所本所・支所の企業誘致担当と連携して取り組む。            一次産業(農林水産業)の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、Uターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。</p>		

平成28年度 基本評価調書

施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	06	03
-----	----------------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	2 事業	0 事業	20 事業	25 事業	0 事業	0 事業	5 事業	52 事業
反映結果	0 事業	0 事業	13 事業	34 事業	0 事業	0 事業	5 事業	52 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
3 事業